

地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第三十四条第三項の規定により、平成二十九年公立大学法人奈良県立医科大学財務諸表を次のとおり公告します。

平成三十年九月十四日

公立大学法人奈良県立医科大学

理事長 細 井 裕 司

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

建物	32,181,364,880		
減価償却累計額	<u>△ 14,882,633,205</u>	17,298,731,675	
構築物	94,228,140		
減価償却累計額	<u>△ 58,510,622</u>	35,717,518	
機械及び装置	36,811,468		
減価償却累計額	<u>△ 18,935,262</u>	17,876,206	
工具器具備品	14,555,521,243		
減価償却累計額	<u>△ 9,875,178,370</u>	4,680,342,873	
図書		531,481,797	
車両運搬具	25,333,036		
減価償却累計額	<u>△ 23,519,416</u>	1,813,620	
建設仮勘定		<u>317,247,200</u>	
有形固定資産合計			22,883,210,889

2 無形固定資産

特許権		580,448	
特許権仮勘定		15,482,535	
ソフトウェア		385,171,746	
電話加入権		<u>400,000</u>	
無形固定資産合計			401,634,729

3 投資その他の資産

投資有価証券		311,379,576	
長期貸付金		112,939,000	
長期未収入金	9,159,472		
貸倒引当金	<u>△ 9,159,472</u>	—	
その他		<u>85,570</u>	
投資その他の資産合計			424,404,146

固定資産合計 23,709,249,764

II 流動資産

現金及び預金		2,308,921,005	
未収学生納付金収入	2,832,350		
徴収不能引当金	<u>△ 2,249,114</u>	583,236	
未収附属病院収入	7,054,294,185		
徴収不能引当金	<u>△ 63,385,029</u>	6,990,909,156	
その他未収入金		529,610,884	
たな卸資産		3,163,999	
医薬品及び診療材料		561,301,070	
前払費用		29,655,919	
その他流動資産		<u>14,081,132</u>	
流動資産合計			10,438,226,401
資産合計			<u>34,147,476,165</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	140,601,353	
資産見返補助金等	3,034,640,943	
資産見返寄附金	217,316,133	
資産見返物品受贈額	439,939,251	
建設仮勘定見返補助金等	10,885,000	3,843,382,680

長期寄附金債務		11,139,000
長期前受受託研究費等		397,376,610
長期借入金		13,244,318,998
退職給付引当金		1,648,493,337
長期リース債務		264,450
資産除去債務		16,830,000

固定負債合計 19,161,805,075

II 流動負債

預り補助金等	83,788,730	
寄附金債務	1,424,776,626	
前受受託研究費等	171,402,285	
前受金	11,807,000	
預り金	175,248,383	
預り科学研究費補助金等	68,677,222	
一年以内返済予定長期借入金	1,740,128,302	
未払金	6,131,202,895	
未払費用	129,568,356	
未払消費税	44,059,100	
短期リース債務	4,083,723	
賞与引当金	1,036,523,121	
仮受金	47,840	

流動負債合計 11,021,313,583

負債合計 30,183,118,658

純資産の部

I 資本金

奈良県出資金	20,066,173,000	
資本金合計		20,066,173,000

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 250,712,321	
損益外減価償却累計額	△ 13,579,610,146	
損益外減損損失累計額	△ 36,000	
資本剰余金合計		△ 13,830,358,467

III 繰越欠損金

当期末処理損失	△ 2,271,457,026	
(うち当期総損失)	(△ 241,342,327)	
繰越欠損金合計		△ 2,271,457,026

純資産合計 3,964,357,507

負債純資産合計 34,147,476,165

(注)翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、5,476,129,424円です。

損 益 計 算 書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	304,808,597		
研究経費	885,590,090		
診療経費			
材料費	17,699,404,133		
委託費	2,435,965,335		
設備関係費	3,360,735,565		
経費	<u>1,068,283,089</u>	24,564,388,122	
教育研究支援経費		107,059,169	
受託研究費等		572,703,145	
役員人件費		76,935,723	
教員人件費		4,302,984,903	
職員人件費		<u>13,789,077,176</u>	44,603,546,925
一般管理費			924,101,088
財務費用			<u>60,216,251</u>
経常費用合計			45,587,864,264
経常収益			
運営費交付金収益		1,895,322,000	
授業料収益		641,698,073	
入学金収益		124,764,000	
検定料収益		28,293,000	
附属病院収益		39,482,415,669	
受託研究等収益			
受託研究等収益(国または地方公共団体からの受託)	34,800,483		
その他の受託研究等収益	642,264,865		
共同研究等収益	<u>93,704,245</u>	770,769,593	
補助金等収益		1,421,653,919	
寄附金収益		391,227,260	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	23,953,963		
資産見返補助金等戻入	231,801,219		
資産見返寄附金戻入	61,407,821		
資産見返物品受贈額戻入	<u>16,906,732</u>	334,069,735	
財務収益			21,169
雑益			
財産貸付料収入	7,402,389		
手数料収入	10,451,141		
駐車場利用料	12,312,100		
特許権料	198,030		
科学研究費間接経費収益	85,344,009		
専修生受講料	7,880,000		
研究生授業料	418,000		
医科学研究生授業料	1,187,000		
施設等利用負担金	17,611,478		
臨床研修関係負担金	1,752,000		
保育料収入	33,938,400		
緑化協賛金収入	3,670,000		
物品等売却収入	2,479,345		
特定行為研修受講料等	7,420,000		
特許出願支援制度交付金	1,498,546		
県費奨学生配置センター運営委託料	4,384,000		
肝疾患相談センター事業委託料	145,000		
その他雑益	<u>5,245,193</u>	203,336,631	
経常収益合計			<u>45,293,571,049</u>
経常損失			△ 294,293,215

臨時損失		
固定資産除却損	9,389,499	
その他臨時損失	12,426,635	21,816,134
臨時利益		
徴収不能引当金戻入益	437,400	
貸倒引当金戻入益	120,000	
資産見返運営交付金等戻入	3	
資産見返補助金等戻入	76,126	
資産見返寄附金戻入	4,596,988	
資産見返物品受贈額戻入	837,511	
退職給付会計基準改正に伴う調整額	25,492,665	
過年度附属病院収益修正額	37,408,409	
その他臨時利益	5,797,920	74,767,022
当期純損失		<u>△ 241,342,327</u>
当期総損失		<u><u>△ 241,342,327</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 23,343,206,556
	人件費支出	△ 17,835,406,325
	貸付による支出	△ 33,254,100
	その他の業務支出	△ 965,132,761
	運営費交付金収入	1,907,530,000
	授業料収入	650,623,275
	入学金収入	124,764,000
	検定料収入	22,946,000
	附属病院収入	39,333,876,780
	受託研究等収入	1,134,420,170
	補助金等収入	1,738,147,720
	寄附金収入	516,811,334
	貸付金の回収による収入	10,100,000
	その他の業務収入	245,485,790
	預り科学研究費補助金等の受払	△ 34,414,922
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>3,473,290,405</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 201,760,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,000,390,690
	無形固定資産の取得による支出	△ 140,988,117
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,343,138,807</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入れによる収入	1,257,300,000
	長期借入れ返済による支出	△ 1,494,310,739
	短期借入れによる収入	800,000,000
	短期借入れ返済による支出	△ 800,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 36,038,343
	小計	<u>△ 273,049,082</u>
	利息の支払額	<u>△ 61,496,401</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 334,545,483</u>
IV	資金増加額	795,606,115
V	資金期首残高	<u>1,513,314,890</u>
VI	資金期末残高	<u><u>2,308,921,005</u></u>

注)

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,308,921,005 円
資金期末残高	<u>2,308,921,005 円</u>

2 重要な非資金取引

(1)現物寄附による資産の受入額	37,752,762 円
------------------	--------------

3 短期借入れによる収入、短期借入れ返済による支出は年間累計である。

損失の処理に関する書類
(平成30年3月31日)

(単位:円)

I	当期末処理損失		△ 2,271,457,026
	当期総損失	△ 241,342,327	
	前期繰越欠損金	△ 2,030,114,699	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 2,271,457,026</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		
(1)	損益計算上の費用		
	業務費	44,603,546,925	
	一般管理費	924,101,088	
	財務費用	60,216,251	
	臨時損失	21,816,134	45,609,680,398
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 641,698,073	
	入学金収益	△ 124,764,000	
	検定料収益	△ 28,293,000	
	附属病院収益	△ 39,482,415,669	
	受託研究等収益	△ 770,769,593	
	寄付金収益	△ 391,227,260	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 23,953,963	
	資産見返寄附金戻入	△ 61,407,821	
	財務収益	△ 21,169	
	雑益	△ 117,992,622	
	臨時利益	△ 73,853,385	△ 41,716,396,555
	業務費用合計		3,893,283,843
II	損益外減価償却等相当額		451,001,934
III	引当外退職給付増加(△減少)見積額		△ 120,634,613
IV	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	362,141,819	
	地方公共団体出資の機会費用	3,078,048	365,219,867
V	行政サービス実施コスト		4,588,871,031

(注)引当外退職給付増加(△減少)見積額は、奈良県からの交流職員に係るものです。

注 記

I 重要な会計方針等

当事業年度より、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）及び「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（総務省自治行政局、総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

ア 建物 4～47年

イ 工具器具備品 3～15年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない役員・教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2)退職給付引当金及び見積額の計上基準

地方独立行政法人法第62条第2項に規定する職員及びその後任補充者等（以下「承継職員等」という。）に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付引当金は計上しておりません。

承継職員等以外の職員については、退職給付に備えるため、当該年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付引当金として計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加（△減少）見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加（△減少）額を計上しております。

(3)徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産等の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法による低価法により評価しております。

医薬品及び診療材料

最終仕入原価法による低価法により評価しております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

奈良県から、大学、附属病院の土地等について無償貸与を受けており、これらについて奈良県行政財産使用料条例等を参考に計算しております。

(2)地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に、年利（単利）0.045%で計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 注記事項

1. 減損会計処理

減損の兆候が認められた資産

用 途	電話加入権(91回線)
種 類	電話加入権
場 所	法人施設全般
帳 簿 価 額	400,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価額の著しい下落があった
減損処理をしない根拠	※1

(注1)減損処理をしない根拠は下記のとおりです。

※1 回収可能サービス価額(使用価値相当額)が当該資産の帳簿価額以上であるため。

(注2)帳簿価額は、減損の兆候が認められた時点の金額を記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、奈良県からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しております。

投資有価証券は、地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理規程に沿ってリスク管理を行っております。

借入金等の使途は運転資金(主として短期)および事業投資資金(長期)であり、奈良県知事により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、重要性の乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額(※1)
(1)投資有価証券	311,379,576	334,966,000	23,586,424
(2)長期貸付金	112,939,000	112,939,000	-
(3)現金及び預金	2,308,921,005	2,308,921,005	-
(4)未収附属病院収入(※2)	6,990,909,156	6,990,909,156	-
(5)その他未収入金	529,610,884	529,610,884	-
(6)長期借入金(※3)	(14,984,447,300)	(15,105,055,664)	(120,608,364)
(7)リース債務(※4)	(4,348,173)	(4,358,321)	(10,148)
(8)未払金	(6,131,202,895)	(6,131,202,895)	-

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(※3)長期借入金には一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(※4)リース債務は短期リース債務と長期リース債務を合計した金額です。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2)長期貸付金、(3)現金及び預金、(4)未収附属病院収入、(5)その他未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を長期プライムレートで割り引いて算定する方法によっております。

(8)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

3. 退職給付に関する注記

(1)退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、役員と教員については、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2)確定給付制度(原則法)

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	1,378,892,586 円
退職給付会計基準改正に伴う調整額	△ 25,492,665 円
退職給付会計基準改正反映後の期首残高	1,353,399,921 円
勤務費用	277,791,254 円
利息費用	2,798,462 円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 14,023,046 円
退職給付の支払額	△ 52,655,911 円
過去勤務費用の当期発生額	△ 43,442,297 円
期末における退職給付債務	<u>1,523,868,383 円</u>

② 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金との調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>1,523,868,383 円</u>
未認識数理計算上の差異	25,292,961 円
未認識過去勤務費用	△ 95,874,697 円
退職給付引当金	<u>1,453,286,647 円</u>

③ 退職給付に関連する損益

勤務費用	277,791,254 円
利息費用	2,798,462 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	14,585,070 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	1,351,555 円
合計	<u>296,526,341 円</u>

④ 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.20%

(3)確定給付制度(簡便法)

① 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	153,249,256 円
退職給付費用	50,073,846 円
退職給付の支払額	△ 8,116,412 円
期末における退職給付引当金	<u>195,206,690 円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	50,073,846 円
----------------	--------------

4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

賃貸等不動産は保有しておりません。

5. 資産除去債務に関する注記

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの処理義務です。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もっておりますが、耐用年数を経過しているため割引率は適用しておりません。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高	16,830,000円
時の経過による調整額	－ 円
期末残高	16,830,000円

- (4)貸借対照表上に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由
建物内で放射性同位元素等を使用しており、放射性廃棄物として廃棄処分することが義務づけられておりますが、汚染状況の検査結果により除染作業を行うことになるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

Ⅲ 重要な債務負担行為

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:円)

契約内容	契約日	契約金額	翌年度以降の支払金額
奈良県立医科大学附属病院自家発電機1号設備更新工事	平成30年2月13日	582,645,960	349,645,960
奈良県立医科大学なかよし保育園新館工事	平成29年12月12日	227,016,000	214,416,000

Ⅳ 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定 資産(特定償却資 産)	建 物	19,994,370,577	-	-	19,994,370,577	13,536,759,010	451,001,934	-	-	-	6,457,611,567	
	工 具 器 具 備 品	53,627,179	-	10,776,054	42,851,125	42,851,112	-	-	-	-	13	
	計	20,047,997,756	-	10,776,054	20,037,221,702	13,579,610,122	451,001,934	-	-	-	6,457,611,580	
有形固定 資産(特定償却資 産以外)	建 物	11,358,496,279	828,498,024	-	12,186,994,303	1,345,874,195	537,770,399	-	-	-	10,841,120,108	(注1)
	構 築 物	94,228,140	-	-	94,228,140	58,510,622	3,686,976	-	-	-	35,717,518	
	機 械 及 び 装 置	22,631,068	14,180,400	-	36,811,468	18,935,262	1,491,466	-	-	-	17,876,206	
	工 具 器 具 備 品	14,358,944,048	828,171,216	674,445,146	14,512,670,118	9,832,327,258	1,717,138,872	-	-	-	4,680,342,860	(注2)
	図 書	541,700,032	5,051,758	15,269,993	531,481,797	-	-	-	-	-	531,481,797	
	車 輛 運 搬 具	25,333,036	-	-	25,333,036	23,519,416	3,151,974	-	-	-	1,813,620	
	計	26,401,332,603	1,675,901,398	689,715,139	27,387,518,862	11,279,166,753	2,263,239,687	-	-	-	16,108,352,109	
非償却資 産	建 設 仮 勘 定	59,099,560	300,615,200	42,467,560	317,247,200	-	-	-	-	-	317,247,200	(注3)
	計	59,099,560	300,615,200	42,467,560	317,247,200	-	-	-	-	-	317,247,200	
有形固定 資産合計	建 物	31,352,866,856	828,498,024	-	32,181,364,880	14,882,633,205	988,772,333	-	-	-	17,298,731,675	
	構 築 物	94,228,140	-	-	94,228,140	58,510,622	3,686,976	-	-	-	35,717,518	
	機 械 及 び 装 置	22,631,068	14,180,400	-	36,811,468	18,935,262	1,491,466	-	-	-	17,876,206	
	工 具 器 具 備 品	14,412,571,227	828,171,216	685,221,200	14,555,521,243	9,875,178,370	1,717,138,872	-	-	-	4,680,342,873	
	図 書	541,700,032	5,051,758	15,269,993	531,481,797	-	-	-	-	-	531,481,797	
	車 輛 運 搬 具	25,333,036	-	-	25,333,036	23,519,416	3,151,974	-	-	-	1,813,620	
	建 設 仮 勘 定	59,099,560	300,615,200	42,467,560	317,247,200	-	-	-	-	-	317,247,200	
計	46,508,429,919	1,976,516,598	742,958,753	47,741,987,764	24,858,776,875	2,714,241,621	-	-	-	22,883,210,889		
無形固定 資産(特定償却資 産以外)	ソ フ ト ウ ェ ア	2,791,045,222	21,032,346	-	2,812,077,568	2,426,905,822	349,117,951	-	-	-	385,171,746	
	電 話 加 入 権	436,000	-	-	436,000	-	-	36,000	-	-	400,000	
	特 許 権	889,866	120,400	-	1,010,266	429,818	146,968	-	-	-	580,448	
	計	2,792,371,088	21,152,746	-	2,813,523,834	2,427,335,640	349,264,919	36,000	-	-	386,152,194	
非償却資 産	特 許 権 仮 勘 定	12,329,530	3,153,005	-	15,482,535	-	-	-	-	-	15,482,535	
	計	12,329,530	3,153,005	-	15,482,535	-	-	-	-	-	15,482,535	
無形固定 資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	2,791,045,222	21,032,346	-	2,812,077,568	2,426,905,822	349,117,951	-	-	-	385,171,746	
	電 話 加 入 権	436,000	-	-	436,000	-	-	36,000	-	-	400,000	
	特 許 権	889,866	120,400	-	1,010,266	429,818	146,968	-	-	-	580,448	
	特 許 権 仮 勘 定	12,329,530	3,153,005	-	15,482,535	-	-	-	-	-	15,482,535	
	計	2,804,700,618	24,305,751	-	2,829,006,369	2,427,335,640	349,264,919	36,000	-	-	401,634,729	
投資その 他の資産	投 資 有 価 証 券	109,651,394	201,781,169	52,987	311,379,576	-	-	-	-	-	311,379,576	
	長 期 未 収 入 金	9,279,472	-	120,000	9,159,472	-	-	-	-	-	9,159,472	
	長 期 貸 付 金	116,257,094	33,254,100	36,572,194	112,939,000	-	-	-	-	-	112,939,000	
	そ の 他 投資その他資産	85,570	-	-	85,570	-	-	-	-	-	85,570	
	計	235,273,530	235,035,269	36,745,181	433,563,618	-	-	-	-	-	433,563,618	

(注1) 建物の当期増加額のうち主なものはドクターヘリポート設置工事(414,981千円)などです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは中央内視鏡機器(16,616千円)、眼科用手術器具(14,000千円)、耳鼻咽喉科用内視鏡装置(8,100千円)などであり、工具器具備品の当期減少額のうち主なものは心臓血管撮影装置(213,835千円)、情報管理システム(68,042千円)、総合監視装置(46,200千円)などです。

(注3) 建設仮勘定の当期増加額のうち主なものは自家発電機設備工事(239,966千円)などです。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	2,569,725	4,311,360	-	3,717,086	-	3,163,999	
た な 卸 資 産 計	2,569,725	4,311,360	-	3,717,086	-	3,163,999	
医 薬 品	597,395,781	12,986,867,129	-	13,153,360,832	3,421,938	427,480,140	
診 療 材 料	123,755,091	4,552,687,202	-	4,540,357,767	2,263,596	133,820,930	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 計	721,150,872	17,539,554,331	-	17,693,718,599	5,685,534	561,301,070	

(注) 当期減少額における「その他」欄に記載されている額は、たな卸資産の低価法評価による評価減等によるものです。

3 無償使用公有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積㎡	機会費用の額	摘要
土 地	テニスコート、プール、弓道場、(相撲場)	橿原市四条町288番地1	5,913.80	21,040,827	
	(第一駐車場)、クラブ棟	橿原市四条町295番地	7,819.00	27,819,376	
	(運動場)	橿原市四条町298番地3	1,737.00	6,180,107	
	(運動場)	橿原市四条町305番地	11,183.00	39,788,219	
	(職員駐車場)	橿原市四条町558番地2	706.00	2,511,892	
	(学生駐輪場)	橿原市四条町560番地3	1,316.30	4,683,290	
	(緑地)	橿原市四条町564番地1	258.00	917,943	
	看護師宿舍、看護学科校舎、(看護師夜間駐車場)、(患者用通路)	橿原市四条町565番地1	8,560.79	30,458,606	
	基礎医学校舎、総合研究棟、体育館、屋外倉庫、学生クラブ室	橿原市四条町574番地1	9,559.00	34,010,157	
	厳樞会館	橿原市四条町583番地	704.13	2,505,238	
	一般教育校舎、附属図書館、大講堂、エネルギーセンター、集積場、(駐輪場)	橿原市四条町592番地	9,241.96	32,882,154	
	病院第二本館、病院本館、医局棟、精神医療センター、通路棟	橿原市四条町600番地	12,102.71	43,060,474	
	病院本館、通路棟、精神医療センター	橿原市四条町612番地1	5,506.60	19,592,042	
	精神医療センター	橿原市四条町612番地2	309.95	1,102,777	
	精神医療センター	橿原市四条町612番地3	489.88	1,742,954	
	精神医療センター	橿原市四条町613番地2	210.75	749,832	
	精神医療センター	橿原市四条町614番地3	245.88	874,821	
	(構内道路)	橿原市四条町615番地4	59.25	210,807	
	病院本館、(病院前駐車場)	橿原市四条町833番地3	7,209.87	25,652,141	
	病院本館	橿原市四条町833番地7	66.00	234,823	
	病院本館、旧救急棟、管理棟、定位放射線治療棟、教育研修棟、臨床医学校舎、(病院前ロータリー)	橿原市四条町840番地	10,598.30	37,707,904	
	大学本館、臨床講義棟、病歴資料保管室、教育研修棟、臨床医学校舎、(大学ロータリー)	橿原市四条町850番地	6,456.20	22,970,643	
	新町水源地	橿原市兵部町1番地	198.11	704,860	
	なかよし保育園	橿原市兵部町37番地	452.89	1,611,346	
	なかよし保育園、(公舎跡地)	橿原市兵部町38番地	879.33	3,128,586	
(土地) 小計			101,784.70	362,141,819	
合計				362,141,819	

4 有価証券の明細

4-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

4-2 投資その他の資産として計上した有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
	第143回 20年国債	59,786,630	60,000,000	59,840,271	—	H25.3月 取得
	第148回 20年国債	49,790,000	50,000,000	49,832,292	—	H26.3月 取得
	第161回 20年国債	201,760,000	200,000,000	201,707,013	—	H29.8月 取得
	計	311,336,630	310,000,000	311,379,576	—	
貸借対照表計上額				311,379,576		

5 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
研究医養成コース修学金	75,400,000	24,000,000	—	—	99,400,000	
大学院奨学金	5,484,900	5,654,100	—	—	11,139,000	
看護職員就職支度金	32,972,194	—	6,500,000	26,472,194	—	
在宅看護奨学金貸付	2,400,000	3,600,000	3,600,000	—	2,400,000	
計	116,257,094	33,254,100	10,100,000	26,472,194	112,939,000	

(注) 償却額は、免除規定に基づき継続勤務期間に応じて費用処理した額から、回収による過年度償却取消額を差し引いて計上しております。

6 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済 期限	摘要
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	62,556,000 (3,208,000)	—	3,208,000	59,348,000 (3,208,000)	1.74%	H50.3	H20.3借入
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	13,900,000 (600,000)	—	600,000	13,300,000 (600,000)	0.65%	H50.3	H20.3借入
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	100,400,000 (5,000,000)	—	5,000,000	95,400,000 (5,000,000)	1.46%	H51.3	H21.3借入
奈良県からの長期借入金 (周産期センター(施設整備))	34,200,000 (1,600,000)	—	1,600,000	32,600,000 (1,600,000)	1.56%	H51.3	H21.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上(H20繰越分))	43,000,000 (2,000,000)	—	2,000,000	41,000,000 (2,000,000)	1.33%	H52.3	H21.9借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	13,900,000 (600,000)	—	600,000	13,300,000 (600,000)	1.33%	H52.3	H22.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上(H21繰越分))	21,600,000 (800,000)	—	800,000	20,800,000 (800,000)	1.29%	H53.3	H23.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	45,000,000 (2,000,000)	—	2,000,000	43,000,000 (2,000,000)	1.18%	H53.3	H23.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備)	392,100,000 (17,400,000)	—	17,400,000	374,700,000 (17,400,000)	1.18%	H53.3	H23.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備)	106,644,989 (4,370,007)	—	4,370,007	102,274,982 (4,370,007)	0.87%	H54.3	H23.7借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備)	20,255,011 (829,993)	—	829,993	19,425,018 (829,993)	0.87%	H54.3	H24.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	233,400,000 (10,000,000)	—	10,000,000	223,400,000 (10,000,000)	0.87%	H54.3	H24.3借入
奈良県からの長期借入金 (院内保育所整備)	71,100,000 (3,000,000)	—	3,000,000	68,100,000 (3,000,000)	0.87%	H54.3	H24.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(6月借入分))	526,460,000 (21,480,000)	—	21,480,000	504,980,000 (21,480,000)	0.40%	H55.3	H24.6借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	287,440,000 (11,720,000)	—	11,720,000	275,720,000 (11,720,000)	0.40%	H55.3	H25.3借入

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済 期限	摘要
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	108,900,000 (4,400,000)	—	4,400,000	104,500,000 (4,400,000)	0.40%	H55.3	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	49,000,000 (2,000,000)	—	2,000,000	47,000,000 (2,000,000)	0.40%	H55.3	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	162,800,000 (162,800,000)	—	162,800,000	—	0.245%	H30.3	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (電子カルテ更新)	250,000,000 (250,000,000)	—	250,000,000	—	0.245%	H30.3	H25.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(7月借入分))	742,100,000 (—)	—	—	742,100,000 (—)	1.40%	H56.3	H25.7借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	594,500,000 (—)	—	—	594,500,000 (—)	1.40%	H56.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	176,400,000 (—)	—	—	176,400,000 (—)	1.40%	H56.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	8,700,000 (—)	—	—	8,700,000 (—)	1.40%	H56.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟(備品整備)(12月借入分))	471,440,528 (235,484,662)	—	235,484,662	235,955,866 (235,955,866)	0.20%	H31.3	H25.12借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器(12月借入分))	248,145,052 (123,948,515)	—	123,948,515	124,196,537 (124,196,537)	0.20%	H31.3	H25.12借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器(3月借入分))	186,522,113 (93,167,842)	—	93,167,842	93,354,271 (93,354,271)	0.20%	H31.3	H26.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備)	259,600,000 (—)	—	—	259,600,000 (8,194,253)	1.20%	H57.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟関連アメニティ整備)	80,400,000 (—)	—	—	80,400,000 (2,537,820)	1.20%	H57.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (院内保育所整備)	45,300,000 (—)	—	—	45,300,000 (1,429,891)	1.20%	H57.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	41,300,000 (—)	—	—	41,300,000 (1,303,631)	1.20%	H57.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	739,494,346 (246,251,720)	—	246,251,720	493,242,626 (246,498,033)	0.10%	H32.3	H27.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(6月借入分))	1,284,100,000 (—)	—	—	1,284,100,000 (—)	0.20%	H58.3	H27.6借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	817,400,000 (204,350,000)	—	204,350,000	613,050,000 (204,350,000)	0.10%	H33.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器(新棟分))	349,200,000 (87,300,000)	—	87,300,000	261,900,000 (87,300,000)	0.10%	H33.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (MRI設置)	203,500,000 (—)	—	—	203,500,000 (—)	0.20%	H58.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (感染症対応施設)	24,000,000 (—)	—	—	24,000,000 (—)	0.20%	H58.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (中央手術棟整備(3月借入分))	1,369,400,000 (—)	—	—	1,369,400,000 (—)	0.20%	H58.3	H28.3借入
奈良県からの長期借入金 (感染症対応施設整備)	33,200,000 (—)	—	—	33,200,000 (—)	0.60%	H59.3	H28.8借入
奈良県からの長期借入金 (E棟整備(施設8月借入分))	1,167,500,000 (—)	—	—	1,167,500,000 (—)	0.60%	H59.3	H28.8借入
奈良県からの長期借入金(機構) (E棟整備(備品8月借入分))	156,304,000 (—)	—	—	156,304,000 (39,076,000)	0.01%	H34.3	H28.8借入
奈良県からの長期借入金(農協) (E棟整備(備品8月借入分))	1,326,196,000 (—)	—	—	1,326,196,000 (165,730,610)	0.10%	H34.3	H28.8借入
奈良県からの長期借入金(機構) (E棟整備(備品11月借入分))	537,647,000 (—)	—	—	537,647,000 (134,411,750)	0.01%	H34.3	H28.11借入
奈良県からの長期借入金(農協) (E棟整備(備品11月借入分))	328,653,000 (—)	—	—	328,653,000 (41,070,748)	0.10%	H34.3	H28.11借入
奈良県からの長期借入金(機構) (医療機器)	296,860,000 (—)	—	—	296,860,000 (74,215,000)	0.01%	H34.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金(農協) (医療機器)	412,840,000 (—)	—	—	412,840,000 (51,591,337)	0.10%	H34.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	49,800,000 (—)	—	—	49,800,000 (—)	0.60%	H59.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (大型施設更新)	93,200,000 (—)	—	—	93,200,000 (23,300,000)	0.01%	H34.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (E棟整備(施設3月借入分))	9,700,000 (—)	—	—	9,700,000 (—)	0.60%	H59.3	H29.3借入

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均 利率	返済 期限	摘要
奈良県からの長期借入金(機構) (E棟整備(備品3月借入分))	359,189,000 (-)	-	-	359,189,000 (89,797,250)	0.01%	H34.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金(農協) (E棟整備(備品3月借入分))	198,511,000 (-)	-	-	198,511,000 (24,807,305)	0.10%	H34.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (E棟患者アメニティ向上)	51,100,000 (-)	-	-	51,100,000 (-)	0.60%	H59.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (A棟改装)	16,600,000 (-)	-	-	16,600,000 (-)	0.01%	H39.3	H29.3借入
奈良県からの長期借入金 (医療機器)	-	749,800,000	-	749,800,000 (-)	0.01%	H35.3	H30.3借入
奈良県からの長期借入金 (患者アメニティ向上)	-	49,800,000	-	49,800,000 (-)	0.50%	H60.3	H30.3借入
奈良県からの長期借入金 (大型設備更新)	-	418,900,000	-	418,900,000 (-)	0.01%	H35.3	H30.3借入
奈良県からの長期借入金 (A棟改装)	-	38,800,000	-	38,800,000 (-)	0.01%	H40.3	H30.3借入
合 計	15,221,458,039 (1,494,310,739)	1,257,300,000	1,494,310,739	14,984,447,300 (1,740,128,302)			

(注)一年以内返済予定長期借入金は内数で括弧内に記載しております。

7 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

8 引当金の明細

8-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	986,373,225	1,036,523,121	986,373,225	-	1,036,523,121	
合 計	986,373,225	1,036,523,121	986,373,225	-	1,036,523,121	

8-2 貸付金等に対する貸倒引当金等の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	116,257,094	△ 3,318,094	112,939,000	-	-	-	
長期未収入金	9,279,472	△ 120,000	9,159,472	9,279,472	△ 120,000	9,159,472	
未収学生納付金収入	3,564,300	△ 731,950	2,832,350	2,686,514	△ 437,400	2,249,114	
未収附属病院収入	6,871,793,443	182,500,742	7,054,294,185	68,455,365	△ 5,070,336	63,385,029	
その他未収入金	347,086,262	182,524,622	529,610,884	-	-	-	
計	7,347,980,571	360,855,320	7,708,835,891	80,421,351	△ 5,627,736	74,793,615	

(注)引当金の算定方法

一般債権は、過去の貸倒実績率により貸倒見積高を算定しております。

長期未収入金等は、個別に債務者の経済状態等を勘案し回収不能見込額を計上しております。

8-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,532,141,842	273,198,219	86,264,988	1,719,075,073	
退職一時金に係る債務	1,532,141,842	273,198,219	86,264,988	1,719,075,073	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用	△ 19,500,891	43,442,297	△ 1,351,555	25,292,961	
未認識数理計算上の差異	△ 124,482,813	14,023,046	△ 14,585,070	△ 95,874,697	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	1,388,158,138	330,663,562	70,328,363	1,648,493,337	

9 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去費用	16,830,000	-	-	16,830,000	基準第89の特定なし

10 保証債務の明細

該当事項はありません。

11 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	奈良県出資金	20,066,173,000	-	-	20,066,173,000
	計	20,066,173,000	-	-	20,066,173,000
資本剰余金	資本剰余金				
	出資財産	△ 368,150,000	-	-	△ 368,150,000
	無償譲与	436,000	-	-	436,000 (注1)
	運営費交付金	115,569,733	12,208,000	10,776,054	117,001,679 (注2)
	計	△ 252,144,267	12,208,000	10,776,054	△ 250,712,321
	損益外減価償却累計額	△ 13,139,384,266	△ 451,001,934	△ 10,776,054	△ 13,579,610,146 (注3)
	損益外減損損失累計額	△ 36,000	-	-	△ 36,000
	差 引 計	△ 13,391,564,533	△ 438,793,934	-	△ 13,830,358,467

(注1) 電話加入権に対応する金額を計上しております。

(注2) 当期増加額は、地方独立行財政法会計基準第85に該当する特定の償却資産の長期借入金元金償還の財源措置分に対応する金額を計上したもの、
当期減少額は、特定の償却資産の長期借入金元金償還の財源措置分に対応する金額を除却したものです。

(注3) 当期増加額は、特定の償却資産を償却したもの、当期減少額は、特定の償却資産を除却したものです。

12 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

12-1 積立金の明細

該当事項はありません。

12-2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

13 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

13-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成29年度	-	1,907,530,000	1,895,322,000	-	12,208,000	1,907,530,000	-
計	-	1,907,530,000	1,895,322,000	-	12,208,000	1,907,530,000	-

13-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成29年度交付分	合 計
期間進行基準によるもの	1,547,229,313	1,547,229,313
費用進行基準によるもの	348,092,687	348,092,687
計	1,895,322,000	1,895,322,000

14 地方公共団体等からの財源措置の明細

14-1 施設費の明細

該当事項はありません。

14-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
新人看護職員研修事業補助金	818,000	-	-	-	-	818,000	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	972,000	-	-	-	-	972,000	
産科医等確保支援事業補助金	1,160,000	-	-	-	-	1,160,000	
中期目標達成促進補助金	587,518,000	-	26,933,765	-	-	560,584,235	
臨床研修医補助金	50,431,000	-	-	-	-	50,431,000	
地域医療学講座運営費補助金	25,478,000	-	-	-	-	25,478,000	
認知症疾患医療センター運営費補助金	2,490,000	-	-	-	-	2,490,000	
第一種感染症指定医療機関運営費補助金	6,000,000	-	-	-	-	6,000,000	
第二種感染症指定医療機関運営費補助金	3,774,000	-	-	-	-	3,774,000	
総合周産期母子医療センター運営費補助金	7,751,393	-	-	-	-	7,751,393	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	25,000,000	-	-	-	-	25,000,000	
糖尿病学講座運営費補助金	31,299,000	-	7,800	-	-	31,291,200	
ドクターヘリ運航施設整備事業補助金	434,723,760	-	427,421,738	-	-	7,302,022	
ドクターヘリ運航推進事業補助金	250,912,752	-	-	-	-	250,912,752	
在宅医療看護人材育成支援事業補助金	1,200,000	-	-	-	-	1,200,000	
自殺未遂者再企図防止事業補助金	1,557,000	-	-	-	-	1,557,000	
医療関係者研修費等補助金(看護師の特定行為研修)	3,404,000	-	-	-	-	3,404,000	
橿原市公立大学法人奈良県立医科大学附帯施設運営助成金	1,000,000	-	-	-	-	1,000,000	
ゲストハウス整備補助金	6,808,000	-	6,808,000	-	-	-	
医大・周辺まちづくりプロジェクト事業	378,124,856	-	1,899,327	-	-	376,225,529	
肝疾患診療地域連携体制強化事業補助金	12,639,000	-	-	-	-	12,639,000	
企業主導型保育事業助成(整備費)	10,885,000	10,885,000	-	-	-	-	
一般社団法人弘済団からの助成金	20,000,000	-	19,932,025	-	-	67,975	
他団体からの研究助成金	136,274,013	-	889,470	-	83,788,730	51,595,813	(注1)
合 計	2,000,219,774	10,885,000	483,892,125	-	83,788,730	1,421,653,919	

(注1) 当期交付額にはH28よりの繰越46,818,928円を含んでいます。

15 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員(人)	支給額	支給人員(人)
役員	常勤	63,706,540	5	-	-
	非常勤	1,293,860	2	-	-
	計	65,000,400	7	-	-
教職員	常勤	11,537,375,374	1,758	408,865,010	87
	非常勤	2,957,221,788	1,035	-	-
	計	14,494,597,162	2,793	408,865,010	87
合 計	常勤	11,601,081,914	1,763	408,865,010	87
	非常勤	2,958,515,648	1,037	-	-
	計	14,559,597,562	2,800	408,865,010	87

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人奈良県立医科大学役員報酬規程、公立大学法人奈良県立医科大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人奈良県立医科大学職員給与規程、公立大学法人奈良県立医科大学職員退職手当規程他に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 支給額には賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び法定福利費で支出した人件費を含んでおりません。

16 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
業務費用			
業務費	4,991,036,458	39,612,510,467	44,603,546,925
教育経費	304,808,597	－	304,808,597
研究経費	885,590,090	－	885,590,090
診療経費	－	24,564,388,122	24,564,388,122
教育研究支援経費	107,059,169	－	107,059,169
受託研究費	425,941,374	146,761,771	572,703,145
人件費	3,267,637,228	14,901,360,574	18,168,997,802
一般管理費	924,101,088	－	924,101,088
財務費用	449,069	59,767,182	60,216,251
小計	5,915,586,615	39,672,277,649	45,587,864,264
業務収益			
運営費交付金収益	1,650,719,024	244,602,976	1,895,322,000
学生納付金収益	794,755,073	－	794,755,073
附属病院収益	－	39,482,415,669	39,482,415,669
受託研究等収益	534,388,742	236,380,851	770,769,593
補助金等収益	752,902,377	668,751,542	1,421,653,919
寄附金収益	391,227,260	－	391,227,260
資産見返負債戻入	109,834,326	224,235,409	334,069,735
財務収益	21,169	－	21,169
雑益	156,862,471	46,474,160	203,336,631
小計	4,390,710,442	40,902,860,607	45,293,571,049
業務損益	△ 1,524,876,173	1,230,582,958	△ 294,293,215

帰属資産	2,851,365,060	28,987,190,100	34,147,476,165
建物	1,193,518,114	16,105,213,561	17,298,731,675
工具器具備品	452,023,193	4,228,319,680	4,680,342,873
未収附属病院収入	－	6,990,909,156	6,990,909,156
現金及び預金	－	－	2,308,921,005
その他の資産	1,205,823,753	1,662,747,703	2,868,571,456

(注1) 事業区分の方法

本学の業務に応じて、セグメントを大学・附属病院に区分しております。

帰属資産において、法人共通の現金及び預金については大学・附属病院に区分しておりません。

(注2) 運営費交付金収益について

支出した退職金のうち、県からの承継職員等に係る分については運営費交付金を財源とすることから、「業務収益」のうち「運営費交付金収益」については、「附属病院」に係る退職金分244,602,976円を「附属病院」分として計上し、運営費交付金の残額を「大学」分として計上しております。

(注3) 損益外減価償却等相当額は次のとおりです。

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
損益外減価償却相当額	56,485,984	394,515,950	451,001,934

(注4) 引当外退職給付増加(△減少)見積額は次のとおりです。

(単位:円)

区分	大学	附属病院	合計
引当外退職給付増加(△減少)見積額	△ 57,414,623	△ 63,219,990	△ 120,634,613

17 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	52,657,982	
備品費	16,276,679	
印刷製本費	14,069,383	
図書費	1,992,646	
水道光熱費	27,609,915	
旅費交通費	8,791,352	
通信運搬費	3,393,472	
賃借料	1,181,689	
車両燃料費	26,603	
機器保守費	956,016	
修繕費	9,359,234	
行事費	2,000,000	
諸会費	3,956,382	
報酬・委託・手数料	89,374,240	
奨学費	12,446,775	
減価償却費	39,805,085	
雑費	<u>20,911,144</u>	304,808,597
研究経費		
消耗品費	197,496,915	
備品費	27,566,586	
印刷製本費	13,329,625	
図書費	7,444,743	
水道光熱費	60,224,019	
旅費交通費	110,473,532	
通信運搬費	7,768,760	
賃借料	37,111,557	
保守費	756,000	
修繕費	21,712,073	
損害保険料	1,883,763	
広告宣伝費	224,184	
諸会費	33,868,978	
会議費	2,430,732	
報酬・委託・手数料	225,838,968	
減価償却費	128,102,044	
雑費	<u>9,357,611</u>	885,590,090
診療経費		
材料費		
医薬品費	13,156,782,770	
診療材料費	<u>4,542,621,363</u>	17,699,404,133
委託費		
検査委託費	172,322,844	
医事委託費	451,824,359	
清掃委託費	2,584,332	
保守委託費	66,134,836	
その他の委託費	<u>1,743,098,964</u>	2,435,965,335
設備関係費		
減価償却費	2,373,485,937	
機器賃借料	239,626,534	
地代家賃	12,007,200	
修繕費	274,837,848	
機器保守費	459,555,674	
車両関係費	<u>1,222,372</u>	3,360,735,565

経費			
消耗品費	156,332,416		
備品費	66,533,501		
印刷製本費	12,292,190		
図書費	580,557		
水道光熱費	515,664,686		
旅費交通費	17,322,662		
通信運搬費	35,775,896		
賃借料	10,433,612		
保険料	36,164,544		
諸会費	13,458,579		
報酬・手数料	44,687,931		
職員被服費	35,435,637		
徴収不能引当金繰入額	7,997,478		
雑費	115,603,400	1,068,283,089	24,564,388,122
教育研究支援経費			
消耗品費		2,957,774	
備品費		140,400	
印刷製本費		77,220	
図書費		16,554,547	
水道光熱費		2,567,147	
旅費交通費		216,230	
通信運搬費		398,081	
賃借料		70,158,512	
保守費		540,000	
修繕費		95,000	
広告宣伝費		45,360	
諸会費		147,000	
報酬・委託・手数料		5,563,530	
減価償却費		6,581,548	
雑費		1,016,820	107,059,169
受託研究費等			
報償謝金費		8,676,884	
旅費交通費		35,022,474	
消耗品費		79,342,971	
備品費		9,596,274	
印刷製本費		2,218,131	
図書費		736,533	
水道光熱費		39,443,200	
通信運搬費		982,815	
賃借料		1,352,104	
保守費		125,892	
修繕費		2,036,880	
損害保険料		3,684,100	
広告宣伝費		54,000	
諸会費		6,447,043	
会議費		309,181	
業務委託費		180,425,366	
手数料		27,448,431	
減価償却費		13,346,931	
雑役務費		7,246,214	
給料		84,500,706	
法定福利費		14,561,239	
賞与		7,032,884	
租税公課		600	
雑費		48,112,292	572,703,145

役員人件費			
役員人件費			
報酬		46,985,859	
賞与		14,294,500	
賞与引当金繰入額		4,445,448	
法定福利費		9,894,800	
退職給付引当金繰入額		<u>1,315,116</u>	76,935,723
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料		2,635,457,930	
賞与		558,665,244	
賞与引当金繰入額		305,423,216	
退職給付費用		119,142,879	
法定福利費		635,536,904	
退職給付引当金繰入額		<u>48,758,730</u>	4,302,984,903
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	6,236,930,293		
賞与	1,280,559,261		
賞与引当金繰入額	726,654,457		
退職給付費用	228,949,808		
法定福利費	1,675,776,873		
退職給付引当金繰入額	<u>296,526,341</u>	10,445,397,033	
非常勤職員人件費			
給料	2,852,704,681		
賞与	104,517,107		
法定福利費	<u>386,458,355</u>	<u>3,343,680,143</u>	13,789,077,176
一般管理費			
消耗品費		24,943,838	
備品費		518,400	
印刷製本費		10,462,385	
図書費		141,602	
水道光熱費		42,238,339	
旅費交通費		18,726,958	
通信運搬費		8,716,033	
賃借料		30,920,568	
車両関係費		367,939	
福利厚生費		4,189,247	
修繕費		3,266,547	
損害保険料		5,438,660	
広告宣伝費		103,480	
交際費		1,222,560	
諸会費		8,187,291	
会議費		62,352	
報酬・委託・手数料		585,549,859	
租税公課		65,160,130	
減価償却費		48,943,720	
職員確保対策費		29,972,194	
雑費		<u>34,968,986</u>	924,101,088

18 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入	件数(件)	摘要
大学(寄附講座)	73,000,000	6	
大学(一般)	495,221,172	1,191	うち現物寄附 145件、53,719,838円
附属病院(一般)	-	-	
合 計	568,221,172	1,197	

19 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	23,839,328	663,509,328	404,620,316	282,728,340
大学(国又は地方)	3,220,120	33,593,854	34,800,483	2,013,491
附属病院	121,109,935	332,356,459	237,644,549	215,821,845
合 計	148,169,383	1,029,459,641	677,065,348	500,563,676

20 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大学	61,153,851	100,765,613	93,704,245	68,215,219
大学(国又は地方)	-	-	-	-
附属病院	-	-	-	-
合 計	61,153,851	100,765,613	93,704,245	68,215,219

21 受託事業等の明細

該当事項はありません。

22 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数(件)	摘要
新学術領域研究	(16,700,000) 5,010,000	4	
基盤研究A	(1,000,000) 300,000	1	
基盤研究B	(67,470,000) 19,086,000	31	
基盤研究C	(132,070,954) 40,308,866	153	
挑戦的萌芽研究	(9,120,000) 2,736,000	11	
若手研究B	(55,577,111) 16,673,143	50	
奨励研究	(120,000) -	1	
研究者スタート支援	(3,300,000) 990,000	3	
厚生労働省	(63,350,000) 240,000	33	
合 計	(348,708,065) 85,344,009	287	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数で括弧内に記載しております。

23 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	15,768,813	小口現金含む
普通預金	2,292,014,063	
郵便貯金	1,138,129	
計	2,308,921,005	

未収附属病院収入

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
奈良県国民健康保険団体連合会	3,565,986,123	
奈良県社会保険診療報酬支払基金	2,687,985,575	
その他の未収附属病院収入	800,322,487	
計	7,054,294,185	

資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	13,429,612	
工具器具備品(工具・器具及び備品)	448,083	
工具器具備品(医療用工具・器具及び備品)	5,171,485	
図書	420,890,071	
計	439,939,251	

寄附金債務の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
使途特定寄附金(寄附講座)	64,400,971	
使途特定寄附金(一般)	1,067,863,395	
使途特定寄附金(飛躍基金)	292,512,260	
計	1,424,776,626	

未払金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
(診療)医薬品費	2,897,889,961	
(診療)診療材料費	745,167,563	
退職手当	342,316,818	
医療用工具・器具及び備品	314,640,444	
職員給与	287,255,360	
(診療)機器保守費	286,868,066	
建設仮勘定	170,558,233	
(診療)その他委託費	168,794,586	給食業務委託、ドクターヘリ運航委託等
(受研)業務委託費	123,384,709	臨床研究研究費等
その他	794,327,155	
計	6,131,202,895	

24 関連公益法人等の概要等

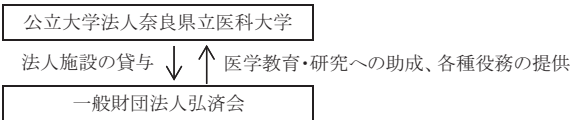
(1) 関連公益法人等の概要

法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成30年3月31日現在)
一般財団法人弘済会	公立大学法人奈良県立医科大学及び附属病院内での売店、食堂、理容等の経営	関連公益法人	理事長 山岡 伸幸 常務理事 表野 慎二(法人企画部長) 理事 古家 仁(病院長) 清水 啓敏(病院経営部長) 萱島 道徳(医療技術センター技師長) 高橋 美雪(看護部長・副院長) 畑口 富美男(労働組合委員長) 監事 大山 博司(財務会計課長) 西浦 嘉彦(経営企画部次長)

(注1) 平成30年3月31日付けで表野 慎二(法人企画部長)が常務理事を、大山 博司(財務会計課長)が監事を離任しております。

(注2) 平成30年4月1日付けで阪本 吉偉(法人企画部長)が常務理事に、上野 聡(財務企画課長)が監事に就任しております。

取引の関連図



法人等の名称	業務の概要	本学との関係	役員の氏名及び本学での職名 (平成30年3月31日現在)
一般社団法人MBTコンソーシアム	医師・医学者と企業との連携による超高齢社会に対応したまちづくり、新産業の創生、地方創生への寄与	関連公益法人	理事長 細井 裕司(理事長) 理事 杉山 孝(理事) 河合 圭藏 福西 克行 中西 祐仁 矢尾 雅義 田中 正 井垣 貴子 千葉 淳 監事 角谷 晴行

(注1) 平成30年3月31日付けで河合 圭藏および中西 祐仁が理事を、角谷 晴行が監事を離任しております。

(注2) 平成30年4月1日付けで青山 幸嗣および平野 敏が理事に、西山 知志が監事に就任しております。

取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

法人等の名称	資産	負債	純資産	損益計算			株主資本等 変動額
				当期収益 合計額	当期費用 合計額	当期損益 差額	
一般財団法人弘済会	223,970,180	47,712,765	176,257,415	481,174,799	475,325,025	5,849,774	5,849,774

(単位:円)

法人等の名称	資産	負債	純資産	損益計算			株主資本等 変動額
				当期収益 合計額	当期費用 合計額	当期損益 差額	
一般社団法人MBTコンソーシアム	2,290,617	—	2,290,617	9,351,295	11,410,301	△ 2,059,006	△ 2,059,006

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連公益法人等に対し、出えん、拠出、寄附等の明細

該当事項はありません。

② 運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権、債務の明細

(単位:円)

法人等の名称	金額	明細	
一般財団法人弘済会	2,787,346	未払金	消耗品費等
	27,026,731	未収入金	助成金等
一般社団法人MBTコンソーシアム	1,551,568	未払金	助成金

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額と、これらのうち当法人の発注等にかかる金額及びその割合

(単位:円)

法人等の名称	事業収入	当法人の発注等に係る金額	割合(%)
一般財団法人弘済会	480,166,291	17,041,560	3.5%
一般社団法人MBTコンソーシアム	9,351,295	3,551,568	38.0%